

中国経済情報 2019 年 9 月号

Summary

(P2) 中国経済：貿易摩擦の影響が本格化し減速続く（8 月経済指標）

8 月の経済指標は、米国向け輸出の落ち込みが加速、製造業の設備投資は抑制され、消費者マインドの悪化が続くなど、貿易摩擦の影響が景気減速の主因となりつつある状況が確認された。これに対し政府は、特別地方債の発行加速によりインフラ投資の拡大を後押し、さらなる金融緩和も実施するなど、金融財政の両面で景気を下支え。そうした中で大詰めを迎える米中通商協議は、両国に若干の歩み寄りの動きが見られ、合意への期待を残す状況。

(P11) 高成長の中で地域経済圏の形成が進む西南地域

西南地域は、中国全体の経済成長が鈍化する中で高い成長が続く地域である。その中核にある四川省と重慶市の間では一体化に向けて協力が進む。とりわけ、交通網の整備によって、欧州や東南アジアにつながる物流ルートが活発化、「一带一路構想」の要衝として、重要性が高まりつつある。また、西南地域は東部に次いでユニコーン企業が多く、活発なイノベーション活動は経済発展の新しい原動力として期待される。

(P14) 伊藤忠中国拠点注目のトピック

異業種との融合が進み競争が過熱する書店業界

書店業界が「二度目の書店ブーム」に湧いている。書籍の販売にとどまらず、カフェ併設、雑貨販売、文化イベントのようなサービスを提供する新型書店が都市部で人気、ショッピングモールでも誘致合戦が繰り広げられている。そうした中で、それぞれ異なる特徴を持つ西西弗書店、言几又、中信書店の 3 社が代表的な新型書店として台頭しつつある。

ごみ分別の厳格化で関連ビジネス市場も拡大へ

環境汚染の深刻化を背景に、各地でごみ分別の厳格化が進められている。それに伴い、微生物の働きによって完全に分解される生分解性プラスチックの導入や IT 技術を駆使した分別ごみ箱の設置など、ごみの分別・処理に関連した新しいビジネスが続々生まれている。ただし、コスト面や国民のごみ分別の意識改革など課題も多いため、ごみ問題の解決には、中長期的視点に立った政府の強い後押しが重要である。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

中国経済：貿易摩擦の影響が本格化し減速続く（8 月経済指標）

チーフエコノミスト 武田淳

製造業分野を中心に減速続く

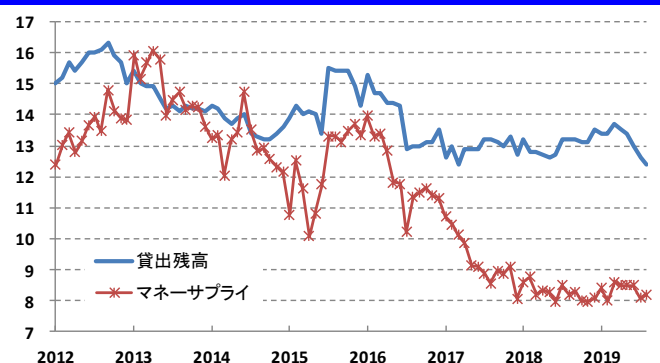
8 月の経済指標は、一部に改善が見られたものの、全体としては景気の減速を示すものが多かった（詳細は後半の「主な指標の動き（2019 年 8 月）」参照）。まず、米国の追加関税第 3 弾の税率引き上げ（10%→25%）の影響が本格化し、対米輸出の落ち込みが加速している。他地域向けが比較的堅調なため、輸出全体では拡大基調を維持しているが、これまでの情報関連機器分野における生産調整に加え、輸出の先行き不透明感もあり、製造業では生産抑制の動きが続き設備投資は低迷から脱していない。また、小売販売は自動車など高額商品の不振で消費者マインドの悪化を示唆している。中国経済は、製造業 PMI 指数の 50 割れが示す通り、製造業を中心とする減速が続いており、いよいよ米国との貿易摩擦の激化がその主因となりつつある。

インフラ投資が拡大、追加の金融緩和にも踏み込む

そうした中で、固定資産投資のうち、インフラ関連分野の投資が道路を中心に伸びを高め始めたことは明るい兆しであろう。中国政府は、インフラ投資の資金調達を円滑化するため、特別地方債（専項債）の発行枠を昨年 1 兆 3,500 億元から今年は 2 兆 1,500 億元へ 8,000 億元（2018 年の GDP の約 0.9%）拡大した。地方政府は、この枠を 9 月末までに使い切るよう求められており、5 月までの累計は 8,600 億元程度にとどまっていたが、6 月は単月で 5,000 億元超に急加速、上記のインフラ投資拡大につながったようである。さらに、報道¹によると特別地方債の発行枠増額も検討されており、今後、景気が一段と減速した場合に備え、中国政府はインフラ投資の更なる拡大を後押しする準備も進めているようである。

また、金融面においても、人民銀行は 9 月 6 日、今年に入り 2 度目となる預金準備率の引き下げを決め（適用は 9 月 16 日）、事実上の金融緩和を実施した。その背景には、銀行貸出残高の伸び悩みがある（右図）。銀行貸出残高は、今年最初の預金準備率引き下げ（1 月 25 日）の効果もあり、3 月には前年同月比 +13.7% へ伸びを高めたものの、その後は景気の悪化を受けた金融機関の融資態度慎重化の影響が勝り、8 月には +12.4% まで伸びが鈍化している。そのため、マネーサプライの伸びも 3 月に +8.6% となって以降、伸び悩んでいる。今回の措置は、資金供給の抑制が経済成長を抑制しないように配慮したものであり、その意味でも、10 月、11 月と 2 回に分けて予定される地域金融機関の預金準備率引き下げが、資金繰り環境の悪化が目立つ地方部の景気刺激につながることを期待される。

マネーサプライと貸出残高の推移（前年同月比、%）



（出所）人民銀行

¹ Bloomberg 2019 年 8 月 20 日「中国が地方政府の特別債発行拡大を検討、景気下支え狙う－関係者」

米中貿易摩擦はいよいよ大詰め

そして、今後の景気を左右する最大の要因が米中貿易摩擦の行方にあることは、言うまでもない。8月に入り激化した両国の関税引き上げを巡る応酬の結果、9月1日に米国は追加関税第4弾の先行実施分として中国からの輸入品1,100億ドル相当に15%の追加関税を課し、これに報復する形で中国も750億ドル相当の米国からの輸入品の一部に追加関税5~10%を課した。さらに米国は、これまで実施した第1~3弾計2,500億ドル相当への追加関税に、10月15日から5%上乗せし30%とすることを決めている。さらに12月15日には、米中双方、第4弾の残りの部分が実施される。米中関税合戦は、着実に激化することが予定されていることになる。

ただ、一方で、米国は当初、第1~3弾の追加関税の5%上乗せを10月1日からとしていたが、上記の通り15日からに変更した。10月上旬にワシントンでの開催が予定されている次回閣僚級協議に配慮したものとみられる。中国も、9月に入り追加関税の対象から大豆や豚肉など一部農産品を除外し、結果として米国の求めに応じる形となっている。また、両国の経済状況を見ても、中国では上記の通り貿易摩擦が景気減速の主因となり、米国においても賃金の上昇とともに追加関税が消費者物価を押し上げ始めていることが確認されるなど、関税引き上げ合戦が既にチキンレースの領域に入りつつあることが窺える。

9月19日には、ワシントンで次官級協議が再開された。両国が10月上旬の閣僚級協議に照準を合わせ、8月の激しい衝突から徐々に現実的な落としどころを探る動きを見せていることは、ともに何らかの合意を目指していることを示唆しているように見える。もちろん、米中とも国内に強硬派を抱え、譲歩の余地は大きいとは言えないが、ないわけではない。今しばらく、若干の期待を込めながら、破談のリスクにも備えつつ、協議の行方を見守る局面が続くことになろう。

米中関税引き上げ合戦の現状

	米国側の対中政策	中国側の報復措置
第1弾 2018/7/6~	340億ドル相当の輸入関税25%引き上げ (産業機械、電子部品、医療機器等)	340億ドル相当の輸入関税25%引き上げ (大豆、自動車・同部品等)
第2弾 2018/8/23~	160億ドル相当の輸入関税25%引き上げ (第1弾に加え、プラスチック製品等)	160億ドル相当の輸入関税25%引き上げ (鉱物性燃料、プラスチック製品等)
第3弾 2018/9/24~	2,000億ドル相当の輸入関税10%引き上げ (家具、自動車部品、鉄鋼製品、化学品、 ゴム製品、繊維製品、木材、食料品等)	600億ドル相当の輸入関税5~10%引き上げ (産業機械、医療用機器、電話機、化学品、 プラスチック製品、木材等)
	引き上げ幅を25%に拡大(2019/5/10~)	引き上げ幅を5~25%に拡大(2019/6/1~)
第4弾① 2019/9/1~	約1,100億ドル相当の輸入関税15%引き上げ (農産品、骨とう品、衣料品、台所用品、履物等)	750億ドル相当の一部の輸入関税5~10%引き上げ (海産物、果物、化学品等1717品目)
2019/10/15~	第1~3弾の追加関税を25%から30%へ	
第4弾② 2019/12/15~	約1,600億ドル相当の輸入関税15%引き上げ (コンピューター、ビデオゲーム端末、モニター、携帯電話、 一部の玩具・履物・衣料品等)	750億ドル相当の一部の輸入関税5~10%引き上げ (木材、酒類等3361品目)

主な指標の動き（2019年8月）

副主任研究員 董博

PMI（購買担当者指数）

8月の製造業 PMI は 49.5 となり、前月の 49.7 から 0.2 ポイント低下、4 ヶ月連続で 50 を下回った。景気の減速が続く中で、貿易摩擦による下押し圧力が増している可能性を示唆した。

主な内訳をみると、新規輸出受注（46.9→47.2）は前月から小幅改善した一方で、新規受注（7月 49.8→8月 49.7）は 0.1 ポイント低下しており、政府の景気対策にも関わらず内需は引き続き弱い。そうした中で、生産（52.1→51.9）は前月比 0.2 ポイント低下したが依然として 50 を上回っており、生産拡大の動きは続いている。完成品在庫（47.0→47.8）は引き続き 50 を下回る水準ながら前月比 0.8 ポイント上昇、雇用（47.1→46.9）も前月比で悪化した。

8月の非製造 PMI は 53.8 と引き続き 50 を上回る高い水準で推移している。業種別では、サービス業（7月 52.9→8月 52.5）が小幅に鈍化した一方、建築業（+58.2→61.2）は大きく改善し、インフラ関連する公共投資の進歩が下支えに繋がっているとみられる。なお、製造業と非製造業を合わせた総合 PMI は、前月比 0.1 ポイント鈍化の 53.0 だった。

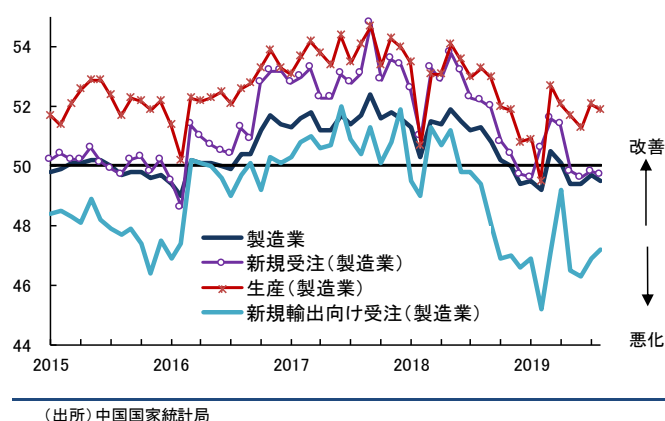
輸出（通関統計、米ドルベース）

8月の輸出金額（ドルベース）は、前年同月比▲1.0%となり、7月（+3.3%）のプラスからマイナスに転じた。米国向け（7月▲6.5%→8月▲16.0%）の落ち込み加速が主因である。ただ、7～8月平均の輸出全体の水準は、4～6月期を 2.0%上回っており（当社試算の季節調整値）、輸出は全体で見れば緩やかな拡大を維持している。

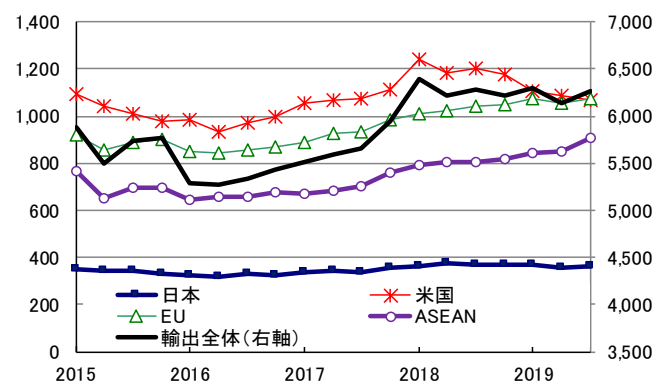
主な仕向地別（季節調整値）に見ると、米国向けは 4～6月期に比べ 7～8月平均は 2.0%減少したが、EU 向けは 1.7%増加、ASEAN 向けも 6.5%、日本向けは 1.9%、台湾向けは 8.8%、それぞれ増加した。

また、主な財別にみると、機械設備や電気製品を含む電機製品（4～6月前年同期比▲1.5%→7～8月平均+1.0%）はプラスに転じた。うち、集積回路（+17.1%→+32.7%）が大きく伸びを高め、携帯電話（▲14.7%→▲10.4%）はマイナス幅が縮小しており、昨年後半以降の景気悪化の一因となった

PMI（担当者購買指数）の推移（中立＝50）



仕向地別の通関輸出の推移（季節調整値、百万ドル）



情報関連財の需要の落ち込みには改善の兆しが見られる。

社会消費品販売総額（小売販売）

8月の社会消費総額（小売販売）は、名目で7月の前年同月比+7.6%から+7.5%へ伸びが小幅に縮小した。物価の影響を除いた実質ベースでも8月は前年同月比+5.6%にとどまり、7月の+5.7%から鈍化、政府が経済成長の柱と位置付ける個人消費の不調が鮮明である。

主な品目別内訳（名目）をみると、自動車（7月前年同月比▲2.6%→8月前年同月比▲8.1%）や貴金属・宝飾品（▲1.6%→▲7.0%）のマイナス幅が大きく拡大、高額消費の落ち込みが目立った。一方、家電製品（+3.0%→+4.2%）、通信機器（+1.0%→+3.5%）などの耐久財は伸びを拡大した。また、生活必需品は、食料品（+9.9%→+12.5%）が伸びを高め、日用品（+13.0%→+13.0%）は高い伸びを維持するなど、堅調であった。

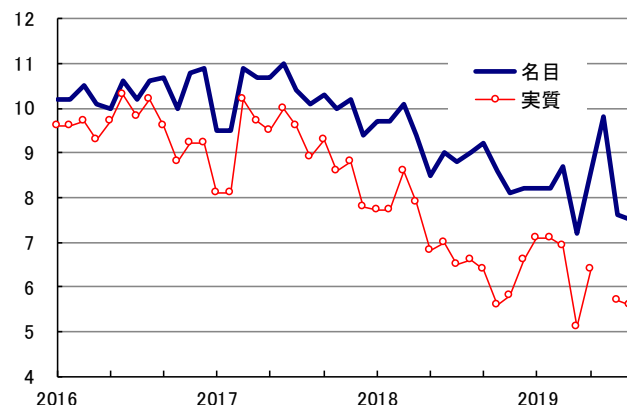
なお、自動車販売（乗用車）を台数ベースで見ても、8月の前年同月比は▲7.6%となり、7月（▲3.9%）から下げ幅を拡大した。当社試算の季節調整値でも7月の2,256万台から8月は2,188万台へ減少した。景気の減速を受けて中国の自動車販売は低迷が続いている。新エネルギー車（7月前年同月比▲4.7%→8月▲15.8%）も補助金の縮小によって落ち込みが続いている。

固定資産投資（都市部）

8月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は前年同月比+4.3%となり、7月（+5.2%）から伸びが鈍化した。7～8月平均を見ても前年同月比+4.8%と、4～6月期の+5.5%から減速した。

業種別では、製造業（7月前年同月比+4.7%→8月前年同月比▲1.6%）が4ヵ月ぶりとなるマイナスに転じ、低迷を脱し切れていない。内訳をみると、需要が停滞している自動車（+11.8%→▲0.7%）がマイナスに転じ、電気機器（▲4.4%→▲11.1%）はマイナス幅が拡大、情報通信機器（+22.0%→+14.9%）の伸びが鈍化した。一方で、インフラ関連分野（+2.8%→+4.2%）は前月から加速しており、うち道路（+1.5%→+12.3%）や運輸倉庫（+2.1%→+11.0%）は伸びを大幅に拡大した。そのほか、不動産業（+9.0%→+9.9%）は高い伸びを維持している。

社会消費品販売総額の推移（前年同月比、%）

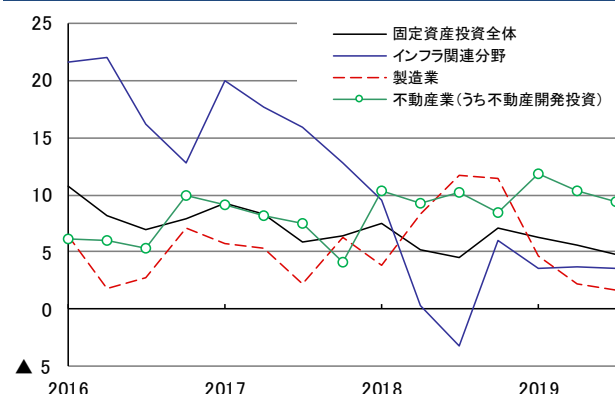


（出所）中国国家統計局

（注）最新期は8月期

（注）6月単月の実質ベースの実績が未発表

固定資産投資の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家統計局

（注）1.固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2.固定資産投資全体のうち、製造業は32.0%、不動産業(うち不動産開発投資)は17.7%、インフラ関連分野は22.8%を占める(2018年)。
3.インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、道路、鉄道、電気・ガス・水道の合計。
4.最新期は8月。

工業生産

8月の工業生産の伸び率は、前年同月比+4.4%と7月(+4.8%)からさらに鈍化、17年半ぶりの低い伸びとなった。

産業別にみると、製造業(7月前年同月比+4.5%→8月+4.3%)、鉱業(+6.6%→+3.7%)が前月から鈍化した。製造業のうち、PC・通信機器を含む電子製品製造業(+6.1%→+4.7%)は家電製品を中心に伸びが鈍化、そのほか汎用機器(+0.7%→+0.0%)、特殊機器(+4.0%→+3.3%)も鈍化した。

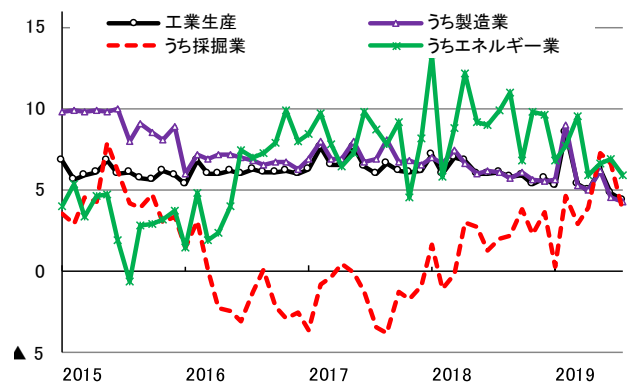
主な財別では、鉄鋼(+9.6%→+9.3%)やセメント(+7.5%→+5.1%)といったインフラ関連については、鈍化したものの製造業全体を上回る伸びを維持した。また、自動車(完成車、▲11.5%→▲0.6%)は下げ幅を縮小し下げ止まりの兆しを見せた。一方、半導体(+7.7%→+0.2%)やスマートフォン(▲4.9%→▲10.7%)は前月から大幅に悪化、米中貿易摩擦激化の影響もあり、未だ生産調整が続いている模様である。

消費者物価

8月の消費者物価は、7月と同じ前年同月比+2.8%となり、比較的高い伸びが続いた。食品(7月+9.1%→8月+10.0%)が豚肉価格の高騰により伸びを高めたことが主因。一方で、非食品(+1.3%→+1.1%)や食品・エネルギーを除く総合(+1.6%→+1.5%)は前月からやや鈍化しており、物価の上昇は部分的なものにとどまっている。

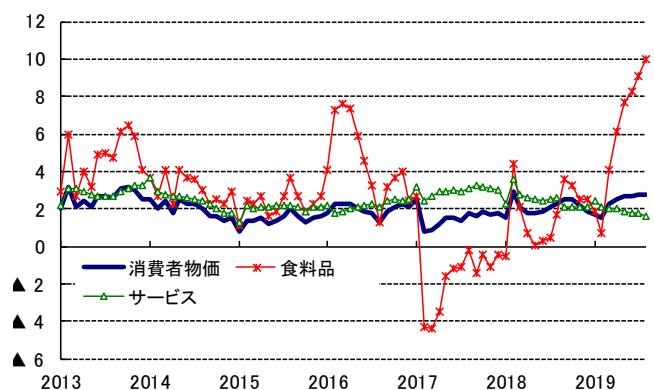
食品の内訳をみると、生鮮果物(+39.1%→+24.0%)は鈍化したものの、豚コレラの影響で豚肉(7月+27.0%→8月+46.7%)が大幅に上昇した。非食品では、自動車燃料・部品(▲9.0%→▲10.2%)のマイナス幅が拡大、光熱・水道・燃料(+0.6%→+0.0%)は鈍化した。

工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局
(注) 1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

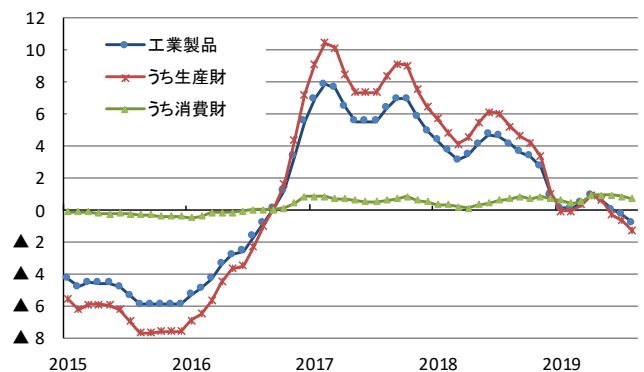
生産者物価

8月の生産者物価は、前年同月比▲0.8%と3年ぶりのマイナス幅を記録した。財別にみると、生産財（7月前年同月比▲0.7%→8月▲1.3%）が前月から下げ幅を拡大、消費財（+0.7%→+0.7%）は前月から横ばい。

生産財の内訳をみると、鉱産物（+3.2%→+2.8%）が鈍化したほか、原材料（▲2.9%→▲3.5%）、加工品（▲0.2%→▲0.8%）がマイナス幅を拡大した。

一方、消費財の内訳をみると衣類（+1.3%→+0.9%）が鈍化、耐久消費財（▲1.2%→▲2.0%）が下げ幅を拡大しており、最終需要の弱さが垣間見られた。

生産者物価の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家统计局
（前年同月比、%）

人民元相場

人民元相場は、米中貿易摩擦への懸念が煽る中、先行きに対する不透明感を背景に、9月3日には1ドル＝7.178元台まで元安が進んだ。ただ、9月11日にトランプ米大統領が中国製品への追加関税の5%上乗せを10月1日から15日に延期すると表明、米中協議進捗への期待から1ドル＝7.1程度まで戻している。

中国人民銀行は、9月16日から預金準備率を0.5%ポイント引き下げた。さらに、都市商業銀行（日本の地方銀行に相当）の預金準備率を10月15日と11月15日にそれぞれ0.5%ポイントずつ、合計1.0%ポイント引き下げると発表した。事実上の金融緩和を受けて、人民元相場は若干元安方向へ振れたが、今のところ影響は限定的である。

人民元相場の推移（元／米ドル）



（出所）中国銀行

なお、8月の外貨準備高は前月より35億ドル増加して3兆1,072億ドルとなった。8月の人民元相場はドルに対して4%ほど下落したが、外貨準備の増加は、当局が人民元の下落に歯止めをかけるためのドル売り元買いを積極的には行わず、元安を放置したことを示唆していると考えられる。

高成長の中で地域経済圏の形成が進む西南地域

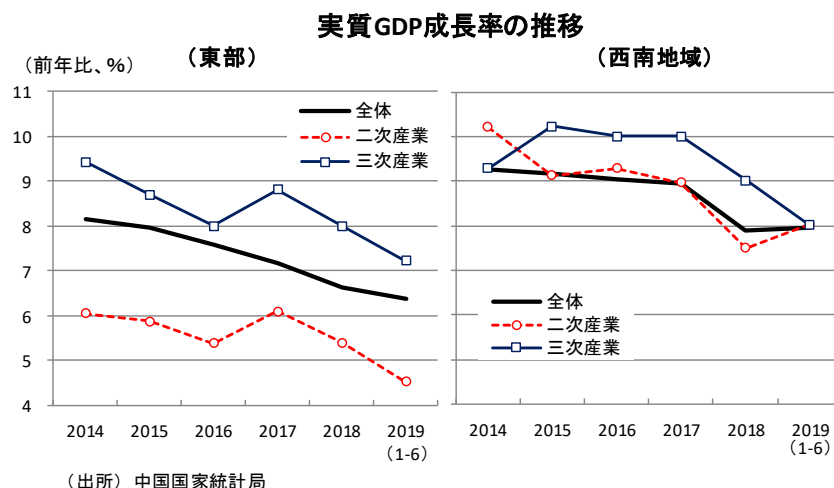
上席主任研究員 須賀昭一

1. 西南地域（四川、重慶、雲南、貴州）の位置づけ

（1）二次・三次産業ともに高成長が続く西南地域

西南地域は、西部のうち、重慶市（直轄市）、四川省（省都：成都）、貴州省（貴陽）、雲南省（昆明）から構成される地域である²（西南地域の位置は最終頁地図参照）。日本の東京から各都市への直線距離は 3,100～3,700km 程度³で、そのほぼ真ん中に東部の北京、上海が位置している。地理的には山地が多く、日本からの直行便も少ないため、日本人にはなじみの薄い地域であろう。

ただ、東部を中心に中国経済の成長鈍化が続く中で、西南地域は高成長を続けている。実質 GDP 成長率の推移を見ると、西南地域は東部と比較して大幅に高い水準で成長が続いていることが分かる。2018 年は二次・三次産業ともに減速したが、2019 年上半期は二次産業が持ち直し、全体では前年比 +8.0% となった。



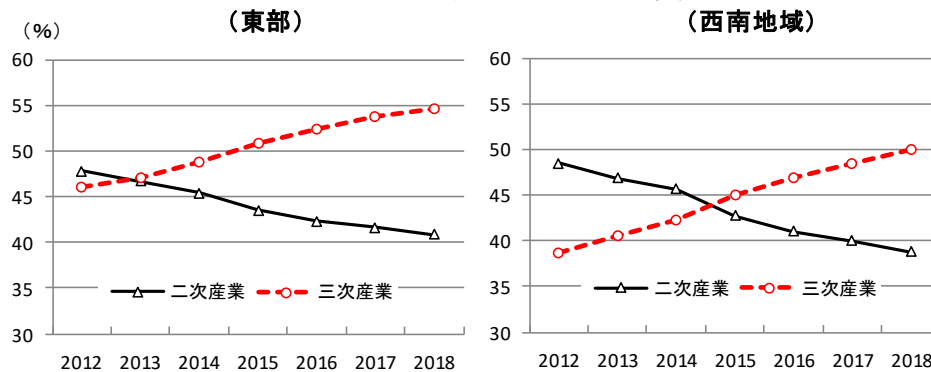
高成長が続く西南地域では、東部を追いかける形で産業構造の転換も進んでいる。名目 GDP の産業別シェアの推移を見ると、東部は二次産業と三次産業が 2013 年に逆転し、三次産業のシェアは 2018 年に 54.6% まで上昇した。西南地域も 2015 年以降三次産業のシェアが二次産業を超え、2018 年に 50%（2014～2015 年の東部と同水準）となった。

ただ、西南地域が東部と異なるのは、西南地域は一次産業のシェアが 11.2%（2018 年）と高い点である（全国：7.2%、東部：4.6%）。

² チベット自治区を含む場合もあるが、同自治区は経済発展の水準が極めて低く、政治・地理的に特殊な地域のため、本レポートでは西南地域から除外する。

³ 東京とベトナム・ハノイの距離が約 3,600km。

名目GDPの産業別シェアの推移

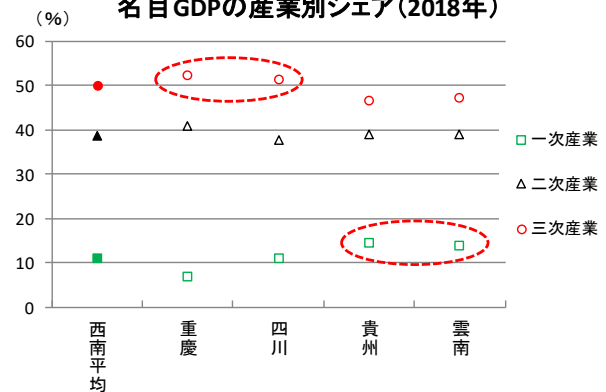


(出所) 中国国家統計局

(注) 一次産業は、東部は4～6%台、西南地域は11～12%台で推移。

名目GDPの産業別シェアについて、西南地域の各省市ごとに見てみると、重慶・四川は三次産業が、貴州・雲南は一次産業が、それぞれ全体の平均より高い。つまり西南地域は、三次産業が発達した「東部型」の省市と、商品作物を中心とした一次産業も産業の柱の一つである省が、併存する地域と言える。

名目GDPの産業別シェア(2018年)



(出所) 中国国家統計局

(2) 西南地域をけん引する四川・重慶

ここで、改めて西南地域の4省市の基礎情報を確認したい。重慶市は、東部以外の地域唯一の直轄市⁵で、同市の党書記は歴代有力者が就任する重要ポスト⁶であることから、西南地域では政治的に重要な位置づけの省市である。また、重慶市は同じ直轄市の北京・上海よりも人口規模が大きく、経済成長率も2013～2017年の間は前年比+10.8%と高成長が続いた地域であった。しかしながら、2018年以降は柱である自動車産業の不振から低迷が続き⁷、2019年上半期の成長率も4省市の中で最も低い+6.2%にとどまっている。

西南地域：各省・省都の比較(2018年)

省・直轄市	人口 (万人)	名目GDP (億ドル)	実質GDP 成長率 (%) (注1)	一人当たり GDP (ドル)
重慶市	3,102	3,074	6.2	9,954
四川省	8,341	6,141	7.9	7,380
成都	1,633	2,316	8.2	14,309
貴州省	3,600	2,235	9.0	6,227
貴陽	488	573	9.1	11,843
雲南省	4,801	2,699	9.2	5,606
昆明	685	786	9.2	11,532
北京市	2,154	4,577	6.6	21,167
上海市	2,424	4,934	6.6	20,378

(出所) 国家統計局、各省統計局、人力資源社会保障部

(注1) 実質GDP成長率は2019年上半期。

(注2) ドルベースの名目GDPと一人当たりGDPは2018年の平均レートで試算。

次に、四川省は人口・経済規模が西南地域で最も大きい省である。四川経済をけん引するのが、省都・

⁴ 貴州省は酒・たばこ・茶葉、雲南省はコーヒー・茶葉・花卉などの嗜好品や商品作物の生産が盛んである。

⁵ 他は北京・上海・天津。重慶市は1997年に四川省から分離して直轄市となった。

⁶ 例えば、現党書記の陳敏爾は習近平総書記の側近である。また、前任の孫政才(在任期間2012～2017)、前々任の薄熙来(2007～2012)とともに失脚したものの有力な政治家と評価されていた。

⁷ 詳細は、2019年8月28日付「中国経済情報2019年8月号 伊藤忠拠点が見た中国経済の現状(2019年7月調査)」

(<https://www.itochu-research.com/ja/report/2019/1728/>) 参照。

成都で、その経済規模は貴州・雲南に匹敵し、一人当たり GDP は 4 省市の省都の中で最も高い。

最後に、貴州省と雲南省は、いずれも人口規模が重慶市と同程度で、両省足して四川省一省に相当する程度の比較的小規模な省である。省都人口が省全体の人口に占める割合は、四川省が 2 割程度の一方で、貴州・雲南は 1 割強にとどまっており、省都以外の地域に人口が分散している。その一方で、経済成長率（2019 年上半期）は全国で雲南省が 1 位、貴州省が 2 位と、経済発展のスピードが国内で最も速い省市でもある。

また、四川・貴州・雲南に共通する点として、一人当たり GDP の水準が省全体と省都との間で 2 倍程度の差があることが指摘できる。前述のように、西南地域は山地が多いことに加えて、農村居住人口比率が高く⁸、特に雲南・貴州を中心に少数民族が多く居住する地域であるため、省都と省都以外とで貧富の格差が大きいことが推測される。

以上のように、西南地域は東部と比較すると、総じて経済発展の水準は低いものの高い成長が続く地域である。その中心にあるのが、経済では人口・経済規模が突出する四川省（特に成都）、政治では西南地域唯一の直轄市である重慶市、と言えよう。

2. 四川・重慶を中心に活性化する西南地域

（1）加速する「四川・重慶一体化構想」

そうした中で、四川省と重慶市を一体化する地域経済圏構想（川渝⁹一体化構想）が進んでいる¹⁰。両地域の一体化構想は、2003 年に西部全体の振興政策「西部大開発」の中で「成都・重慶の一体化構想¹¹」が提唱されたことにはじまり、2011 年に中央政府レベルの政策として正式に打ち出された。さらに 2016 年には、中央政府に加えて四川・重慶両政府も政策文書¹²を打ち出し、一体化の動きは加速した。その中で「西部大開発」に加えて「長江経済ベルトの活性化による経済振興」も目的に掲げられるとともに、対象となる地域は、成都市・重慶市間から、四川省・重慶市間に拡張された。

そして 2018 年、四川・重慶両政府は、一体化構想推進の中期計画「四川・重慶の協力を深め長江経済ベルトの発展を推進する行動計画（2018～

「四川・重慶の協力を深め長江経済ベルトの発展を推進する行動計画（2018～2022）」における主な協力分野

生態環境保護の連携
・両省市にまたがる河川・山地の汚染防止メカニズムの構築
高速鉄道・道路や港湾のネットワークの連結
・両省市の都市間の高速鉄道の着工 ・水陸連携輸送システムの発展
物流システムの整備
・陸路と海路を接続しシンガポールに至る物流ルートの実現 ・上記ルートと南アジア・欧州・中央アジア等へのルートを接続
産業分野の協力・振興
・自動車・二輪車産業、電子産業の協力 ・西部人工知能センターの建設
イノベーション能力の引き上げ
・科学技術産業パークの創設 ・農業・環境保護・人工知能分野の研究・技術移転を促進

⁸ 2018 年の農村居住人口比率は、重慶市は 34.5%と低いものの、四川省 47.7%、貴州省 52.5%、雲南省 52.2%と、全国平均（40.4%）より大幅に高い。

⁹ 「川」は四川省、「渝」は重慶市を意味する。

¹⁰ 元々重慶市は四川省の一部だったが、1997 年に分離し直轄市となった。

¹¹ 中国科学院（2003）「中国西部大四川・重慶の協力を深め長江経済ベルトの発展を推進する行動計画（2018～2022）開発重点区域計画前期研究」

¹² 中央政府は、2011 年に「成渝经济区区域計画」、2016 年に「成渝城市群発展計画」をそれぞれ発表、四川・重慶両省市政府は、後者を受けて「両省市の協力を強化し、共同での都市群構築に関する覚書」「四川省・重慶市の協力の実務的な進化に関する政策」を相次いで締結した。

2022)」(以下、行動計画)を発表した。行動計画では、両政府が主体となって、環境・交通インフラ・物流・産業・イノベーションなどの重点分野での協力を5年間で進めることを規定している。以下では重点分野における協力内容について、具体的に見てみたい。

(2) 域内交通網の整備によって「一帯一路」の要衝へ

まず、行動計画では「高速鉄道・道路や港湾のネットワークの連結」について、重慶・昆明(雲南省)間の高速道路や上海・成都間の長江沿線高速鉄道を延伸し、四川・重慶を軸とした西南地域や長江沿線の交通網を拡充するとしている。

そのような交通網の拡充も踏まえて「物流システムの整備」では、四川・重慶を起点としてシンガポールに至るルートを確認させるとともに、欧州やアジア諸国につながる陸路と海路を連結させる試みを進めるとしている。

実際に、四川・重慶からシンガポールに至る輸送ルート(鉄道で貴州省を経て広西チワン族自治区の港湾から海上輸送)については、2017年12月に定期運航が始まり、2018年は約600本運行された。さらに、重慶市から貴州省貴陽市、広西チワン族自治区を経由してベトナム(ハノイ)に至る鉄道ルートが2018年3月に開通するなど、西南地域と東南アジアをつなぐ物流網は整備が進んでいる。

また、中国各都市から欧州への定期貨物便の運行状況を見ると、重慶市と四川省(成都市)がそれぞれ一番目、二番目に多く、併せて全体の3割以上を占めており、両省市は中国と欧州を結ぶ物流網の中心となっている。

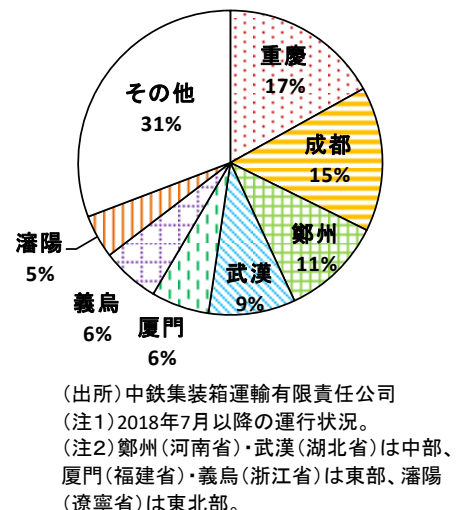
このように西南地域は、国外につながる交通網の整備が進む中で、山地に囲まれた辺境地域から脱し、一帯一路の要衝としての地位が高まりつつある。

(3) 主力産業の強化とイノベーション活動の活発化

次に、行動計画では「産業分野の協力・振興」について、現在両省市の二次産業の柱である自動車・二輪車産業(主に重慶)、電子産業(主に四川)分野¹³での協力推進を掲げた。とりわけ、後者については、電子通信産業の核である、集積回路・情報安全・新型液晶パネルなどの分野での研究開発と質の高い製品製造を協力して進めるとしている。

そして、このような従来からの主要産業の強化に加え「イノベーション能力の引き上げ」を図っている。具体的には、両省市ともに国内屈指の軍事産業を有することから、軍民間の協力を重点に置く科学技術産業パークを創設することや、農業・環境保護・人工知能などを研究開発の重点分野とす

欧州への定期貨物便の発着都市



¹³ 自動車産業については、重慶は長安汽車とフォード(米国)の合弁企業・長安汽車とマツダ(日本)の合弁企業、四川は第一汽車とフォルクスワーゲン(ドイツ)の合弁企業・東風汽車とプジョーシトロエン(フランス)との合弁企業、電子産業については、重慶は紫光集団(中国・半導体)・フォックスコン(台湾・PC)・HP(米国・PC)、成都ではBOE(中国・有機ELパネル)・フォックスコン(台湾・電子端末)・テキサスインスツルメンツ(米国・半導体)などがそれぞれ生産拠点を持っている。

ること、が明記された。

イノベーションに関連して、全国のユニコーン企業 212 社の拠点所在地を見ると、北京・上海・広東・浙江のような東部の省市が圧倒的なシェアを占めているが、四川（成都）も 4 社と、東部地域外では最も多い。成都市では、成都新経済発展研究院（政府系機関）が、国家重点大学のひとつである電子科技大学と連携し、スタートアップ支援を実施している。同研究院が提供する支援サービスの中でも、企業や政府機関による分野業種別のプロジェクト・人材募集などの情報のリスト化・提供サービス¹⁴は、全国で最初の試みであり、都市の発展とスタートアップ企業の育成に資するものとしてメディアでも評価された¹⁵。

ユニコーン企業の拠点所在地

省市	企業数	省市	企業数
北京	95	湖北	4
上海	45	山東	3
広東	32	貴州	2
浙江	26	安徽	2
江蘇	10	重慶	1
四川	4	天津	1
		合計	212

（出所）IT橘子

（注）ユニコーン企業は、評価額10億ドル以上の未上場企業。

また、西南地域の他の省市でも、貴州省に 2 社、重慶市に 1 社、ユニコーン企業が拠点を構えている。中央政府による号令¹⁶の下、各地でイノベーション拠点の設立やスタートアップ企業の支援などの取組が進められているが、全国 31 省市自治

西南地域のユニコーン企業の概要

	社名	主な事業内容	評価額 (億ドル)
四川省 (成都市)	新潮伝媒	エレベーター内動画広告の提供	28
	駒馬物流	中小企業向け都市物流サービスの運営	15
	医聯	インターネット病院の運営	12
	1919酒類直供	オンラインとオフライン融合による酒類の販売	11
重慶市	猪八戒網	業務委託マッチングサービスの運営	15
貴州	滿幫	トラック配車アプリの運営	65
	新特汽車	電気自動車・新エネルギー車の製造	16

（出所）IT橘子

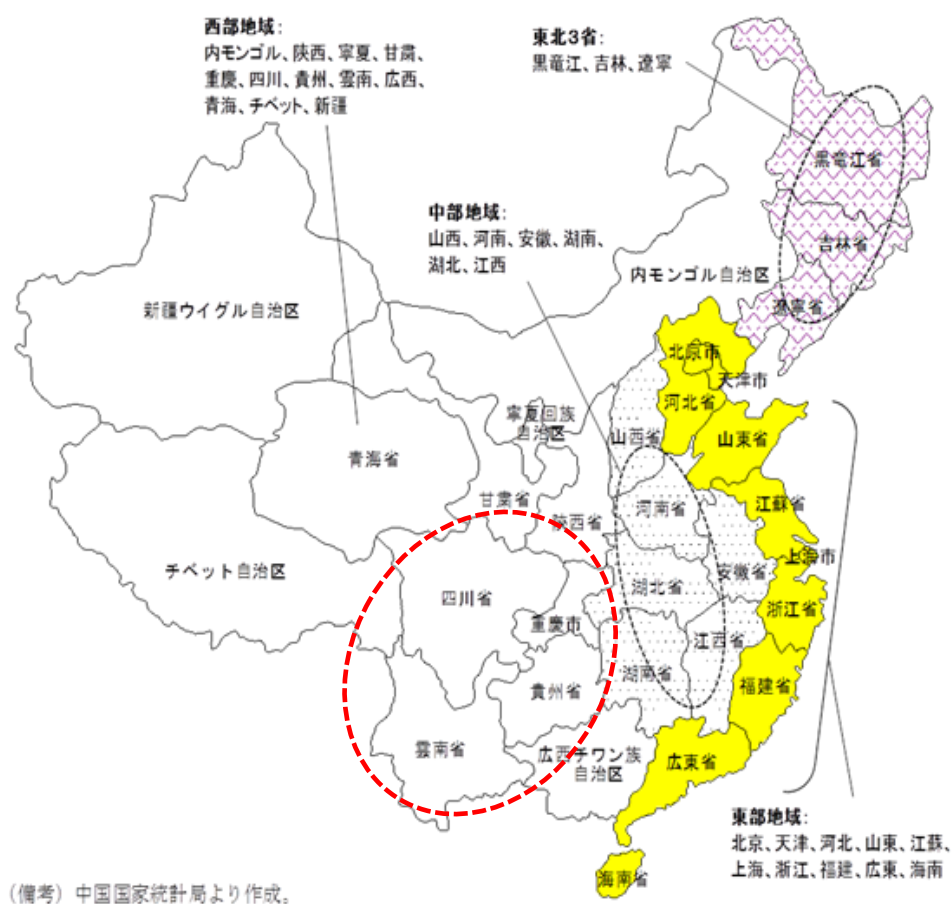
区のうち、ユニコーン企業が存在しない省自治区は 6 割以上にものぼる。経済発展は遅れている西南地域であるが、スタートアップ企業の育成・経営環境は、東部を除いた地域の中では進んでいると評価できよう。西南地域におけるこうした活発なイノベーション活動は今後経済発展の新たな原動力を生み出すものとして期待される。

¹⁴ 例えば、スマートシティ、環境保護など四川省内の都市の発展に資する分野のプロジェクトについて求められる具体的な技術の内容、人材の条件、具体的な連絡先・連絡方法などをリスト化している。

¹⁵ 「企業や人材に対して四川省で発展する機会を与えるとともに、都市にとっても新しい発展の活力になる」と報道されている（2019 年 3 月 26 日付『第一財經』「成都首发城市机会清单 全力打造新经济“机会之城”」
（<https://www.yicai.com/news/100148272.html>））。

¹⁶ 2015 年に李克強総理は経済成長の促進・雇用拡大・中国ブランドの確立などを目的とした「大衆創業・万衆創新（イノベーション）」を提唱、各地でイノベーション拠点の設立やスタートアップ企業の支援などの取組が進められている。

【参考】中国の地域区分と西南地域



伊藤忠中国拠点注目のトピック

トピック①：異業種との融合が進み競争が過熱する書店業界

中国の書店業界は、90年代前半から民間資本参入により市場が拡大していたが、2000年代後半にはオンライン販売や電子書籍の普及に伴い、実店舗の経営悪化が続いていた。しかしながら、近年はユニークな品揃えや独特な形態の新型書店が次々登場、「二度目の書店ブーム到来」と言われている。

背景にあるのは、政府による財政的支援（補助金支給・増値税（日本の消費税に相当）免除など）である。そこでは、「国民の精神・文化生活を豊かにすること」に加え、書店を、カフェ併設や雑貨販売、文化イベント実施のような書籍販売以外のサービスを提供する融合型文化施設に転換させて「消費拡大・質の向上を図ること」も狙いにある。

こうした新型書店はショッピングモールに店舗を持つケースが多い。現在中国ではショッピングモールが各地で増加、テナントの同質化も指摘されている。そのため、特色ある書店の入居によって他との差別化を図ろうとするショッピングモールの中で誘致競争も過熱している。例えば、一部のモールでは、入居した新型書店に対して、テナント代の減免や改装工事費の負担など行っているという。

こうした中で、西西弗書店、言几又、中信書店の3社が代表的な新型書店として台頭しつつある（2018年1～10月期売上ランキング上位3社）。

西西弗書店（Sisyphe Bookstore）は、木目を基調とした英国アンティーク調の内装が特徴で、自社ブランドのカフェを併設、デザイン性の高い生活雑貨を幅広く取りそろえ、若者を中心に人気がある。児童書コーナーには広い読書スペースが置かれており、週末は家族連れで賑わっている（北京・国貿商城店）。

欧州調の外観の西西弗書店



言几又（yanjiyou）は、書籍のラインナップから知識層やアート系の客層が多い。「自宅、職場を離れた非日常的な第三の空間」をテーマにカフェ併設や生活雑貨販売のほか、ネイル・ヘアサロンを併設する店舗があったり、新書発表会、ハンドメイドワークショップなどの文化イベントも頻繁に開催されている。なお、「言几又」は「設」という字を分解したもので「新たなものを創出」という意味合いが込められている。

言几又のカフェスペース



中信書店は、元々ビジネス書を中心に販売する空港店舗が多かったが、新型書店としてショッピングモールなどへの進出が進んでいる。上記2社同様、カフェ併設や生活雑貨販売のようなサービスのほか、テーマに特化した店舗（例えば、自然をテーマにした店舗では関連した販売書籍・絵本・雑貨のほか、工夫を凝らした内装など）を開店するなどの特色も打ち出している。

中信書店の児童コーナー



（注）写真はいずれも伊藤忠商事（北京）の撮影。

トピック②：ごみ分別の厳格化で関連ビジネス市場も拡大へ

中国では長らく、ごみは分別せずに廃棄することが普通であった。中国におけるごみの焼却率は4割程度にとどまり、6割は埋め立て処分されている（日本の焼却率は8割）。

しかし、環境問題の深刻化を背景に、地方政府の旗振りの下、各地でごみ分別の取組が進められている。今年7月には、上海において罰則に担保された強制力を持つ条例が全国で初めて制定された。今後中国政府は、上海をモデルとして全国の都市にごみ分別・処理システムの整備を拡大していく方針である。

そうした中で、ごみ処理関連ビジネス市場も拡大、ごみ分別にかかる商品や新しいサービスが登場している。

例えば商品では、分別用のごみ箱や生ごみ処理機の販売が好調なほか、「生分解性プラスチック」が注目を集めている。生分解性プラスチックとは、微生物の働きによって、水と二酸化炭素にまで完全に分解されるプラスチックのことで、その普及により通常のプラスチックごみ廃棄にかかる環境負荷の軽減が期待されている。中国では、国の後押しの下で設立された研究開発・生産拠点（河南省）において、トウモロコシを原料とするポリ乳酸を主成分とした生分解性プラスチックが製造され、大都市での販売が進められている。

また、画像認識技術を応用したごみ分別を確認できるサービスも登場した。例えば、北京（西城区）に設置された「スマートごみ分別回収箱」は、住民は顔認証によって開いたごみ箱にごみを捨て、日用品に交換できるポイントを獲得するなどの機能を提供している。そのほか、上海ではごみ捨てやごみ分別を本人に代わって代行するサービスも生まれている。

このような商品やサービスのほか、ごみ分別の厳格化によって、ごみの回収・貯蔵・輸送にかかる産業ネットワークやごみ収集設備のようなインフラの整備も進むと見込まれる。

ただ、生分解性プラスチックのような環境負荷の低い商品の製造やインフラ整備にはコストがかかることや、画像認識機能を有するスマートごみ分別回収箱も実際の利用者は分別せずにごみを捨てている場合も多いことなど、課題は多い。そのため、ごみ処理問題の解消には、中長期的視点に立った政府による強力な後押しと国民の意識変化がカギと考えられる。

北京のスマートごみ分別回収箱



（注）写真は伊藤忠商事（北京）の撮影。